



森田長太郎の

セカイ系な世界



岸田文雄首相が打ち出した所得減税の評判がいたってよろしくありません。減税表明直後の日本経済新聞の世論調査では、前月から支持率が一気に9割も低下してしまいました。

今回の減税に対しては、1998年の減税が引き合いに出されます。当時の橋本龍太郎首相がテレビで減税について曖昧な答えをしたことで評判を落とし、参院選で大敗したと言われています。橋本氏は財政再建論者であり、期間限定の減税は行っても、恒久的な減税は行わないとの思いを持っていたようです。



現在、国民の誰もが日本の財政が世界的に見ても非常に悪いことは知っており、「バラマキ的な政策」に対しては一定の批判があります。しかし、10月の産経新聞の世論調査では、税収増加分の用途として減税が52%とトップで、2位の財政赤字削減の30%を大きく上回っています。国民も本音(=減税期待)と建前(=財政再建)の間で揺れているわけです。そこで政治リーダーがどの程度決然と白か黒かを言うかで、国民の揺れる気持ちも異なってくるのだと思います。今回も国民は政治リーダーの歯切れの悪さを感じ取ったのでしょうか。

ただし、ここで今回の所得減税の経済的なインプリケーションを考えてみると、政治的には失敗してしまったように見える現状からはやや異なったものが見えてきます。1998年に橋本氏が決定した所得減税は、その多くが貯蓄に回ってしまい、経済の押し上げ効果は限定的だったと言われています。今回も経済効果は限定的だと批判するメディアも少なくありませんし、専門のエコノミストも同様な主張をする人が多いようです。

しかし、1998年は、まさに日本の金融

減税は効果がないという思い込み

危機のただ中で、国民の財布の紐はどうやったところで緩むような状況ではありませんでした。何といてもデフレの入り口に立っていた時期で期待インフレが大きく下振れており、減税で手にした資金を貯蓄に回すのは、個々の家計にとっては合理的な判断だったと言えます。それに対して、現在はインフレが問題になっている経済情勢の中、家計が1998年と同じ行動を採るようには思えません。期待インフレが上昇すれば、貯蓄は実質的に目減りするわけですし、賃金も上昇を始めている現状を踏まえると、来年6月の減税が意外に大きな経済刺激効果を持つ可能性もあるように思います。



これも非常に古い話ですが、プラザ合意後の超円高が引き起こした景気後退局面の最終盤だった1986年に、反対論もある中、6兆円の補正予算を当時の宮沢喜一蔵相が組みました。ちょうど景気の大底に当たっていたことから、この補正は翌87年以降のバブル経済の導火線になったと言われています。為替の方向性一つをとっても当時とは全く異なるわけですが、経済政策はその時点の環境で効果が全く異なるという典型的な事例です。

もちろん、現在の日本経済にとって減税の経済刺激効果が強く出過ぎると、イエフレを加速させてしまうリスクがあります。それはそれで大きな問題ともなり得るのですが、経済分析上は、まずは正確な消費性向(ここでは、家計が減税資金をどの程度消費支出に回すかの比率)を予測することが大事です。政治的な失敗策というイメージに引きずられて、今回の減税の経済効果を過小評価してしまわないようにする必要があります。政治分析と経済分析は全く異なるということを経済予測者は忘れてはなりません。

